「足るを知る経済」と「タクシノミクス」のあいだ
―家計簿調査からみる東北タイの農村経済―

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2014-04-11
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 津村, 文彦, TSUMURA, Fumihiko
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://fpu.repo.nii.ac.jp/records/80

［研究論文］

「足るを知る経済」と「タクシノミクス」のあいだ
―家計簿調査からみる東北タイの農村経済―

津　村　文　彦

1．はじめに

1970年代以降、商品経済の浸透に伴って、タイ社会の近代化は急速に進行した。バンコク周辺のみならず、地方都市とその近郊農村にいたるまで、消費文化、現金経済は浸透し、自給自足を軸とするような牧歌的な農村像を現代のタイ社会に求めることはもはや困難である。

20世紀後半以降の新たな社会経済状況のもとで、「東南アジアにおいて小農（peasantry）はもはや存在しない」とすら言われる［ELSON 1997, WALKER 2012］。2000年代にタイ北部農村を調査したアンドリュー・ウォーカー（Andrew　Walker）によると、（1）タイの農民の多くは貧困ではなく、生存維持ができるかどうかはもはや問題ではない、（2）自給作物より商品作物を多く生産し、農業収入より非農業収入が大きい経済状況を生きている、（3）絶対的貧困よりも、都市と農村の間の経済格差や不平等が大きな問題となっている、（4）国家は農民から搾取よりは農民に援助を行う存在となり、国家と農民の新たな関係が生成しているなどの理由から、外的な力に対して従属的な「小農」ではなく、「中収入の農民（middle-income peasant）」として、現代のタイ農民をポリティカル・エコノミーを重視した経済主体であると論じる［WALKER 2012 : 8-9］。

しかし、はたして現代のタイ農村に生きる人びとは、自給自足的な生活を捨て、新自由主義経済が説くようなポリティカル・エコノミーに基づくライフスタイルを獲得したといえるだろうか。もちろん「自給自足経済（self-sufficient　economy）」は、はるか以前に消え去っている。19世紀以前より東南アジア大陸部では広く交易が行われており、地域間の商業は農村経済と古くから関わりをもってきた。また開発の遅れていた東北タイにおいても、1960年代にはケナフなどの商品作物の生産が開始されており、貨幣経済の浸透は長い歴史をもつ。とはいえ、現代の農村経済を仔細にみると、かならずしも資本蓄積を主眼に置くわけではない経済活動が数多く見られる。そして彼らはみずからを「農民（*caona*）」と呼び、「農民」としての暮らしを再生産している。では、現代のタイ農村において、「農民である（*pen caona*）」とは何を意味するのだろうか。まずはタイの経済開発の歴史を振り返ったうえで、東北タイ農村で行った家計簿

受付日　2013.11.25
受理日　2013.12.26
所　属　学術教養センター

調査を手がかりにしながら、現代のタイの農民を支える経済論理について考察する。

2．「足るを知る経済」と「タクシノミクス」

2-1. タイの経済開発史

同じく「第三世界」と称されながらも、アフリカとアジアの発展途上国は第二次大戦後の経済開発で異なった経験を経てきた。東南アジア、特にタイは1970年代以降に急速に開発が進み、21世紀を迎えたいま、「中進国」[末廣　2009] とも呼ばれる経済力を保持している。本節では、まず第二次大戦後から1990年代までのタイの経済開発の流れを簡単に紹介し、タイ農村経済の歴史的背景を描きたい。

タイにおける開発の歴史は、大きく三つの段階に分けられる［PRASOPCHOKE　2010 : 123−127］。第一は、ピブーンソンクラーム（Luang Phibulsonggram）首相時代の1938-44年および1948-57年で、この時期は国家主導の開発モデルが取られた。冷戦時代の最中にあり、反共主義の立場から市場経済の枠組での経済発展を目指して、国営企業を設立し国家が経済開発を主導した。しかし1957年にクーデターによってサリット（Sarit Thanarat）が全権を掌握するとその方向は大きく転換した。

これ以降が第二段階である。サリットは多くの国営企業を解散し、外国資本を積極的に導入して、民間企業を中心とする経済発展を目指した。1961年には第一次国家経済開発計画（1961-66年）が始まり、経済成長と西洋化、特にアメリカ化が目指された。中央政府の官僚制こそが開発の手段とされ、農業ではなく輸出志向の工業化に重点が置かれた。こうした開発政策のもとで、経済開発に否定的な仏教の教えを不適切なものとして制限したことにも留意が必要であろう。たとえば後述する「足るを知る」といった教えはその規制を受けた。

1980年代には米、砂糖、キャッサバなどの国際市場価格が暴落し、商品作物の栽培を積極的に行ってきた農村経済は大きな打撃を受けた。さらに1997年に起こったアジア通貨危機によって、バンコクなどの都市部への出稼ぎ者が農村部に帰還したために、東北タイでは貧困層が大幅に増えた。こうした状況に対して、NGO や開発僧、農民ネットワークなどが、仏教に基づくオルタナティブな開発を進めてきた。これが第三の段階にあたる。タイにおいて、内発的な開発思想の背景にあるのが「仏教経済学（Buddhist　Economics）」の思想である。仏教経済学とは、E. F. シューマッハー（E. F. Schumacher）が、新自由主義経済へのアンチテーゼとして論じたものである［1986：74-80］。仏教では、最終的な解脱（nirvana）を究極目標とするが、その解脱を妨げるのは執着（attachment）である。物質的な富そのものは悪ではなく、問題とすべきは富への執着であり、目指すべきは簡素と非暴力である。新自由主義経済学においては、消費の多寡が社会の「豊かさ」を測る指標となるが、仏教経済学では、最小限の消費で最大限の幸福を得ることこそが理想とされ、消費は幸福を得るための一つの手段に過ぎない。重要な

のは、「近代的な成長」か「伝統への停滞」かの二者択一ではなく、両者の「中道（the middle path）」であるという。

こうした仏教道徳を経済哲学のなかに取り込み、現実の経済社会状況に適応させて、人間中心の持続可能な開発プログラムにまで昇華させたのが、タイの現国王ラーマ９世による「足るを知る経済」の思想である。

2-2.「足るを知る経済」とその含意

「開発の国王」とも呼ばれるタイの現国王ラーマ９世は、全国の農村を行幸しながら、農民生活の向上を目指すいくつものプロジェクトを主導してきた［山本　2011：135］。「開発の国王」が1970年代より折にふれて提唱し、1997年のアジア通貨危機をきっかけにさらなる注目を集めたのが、「足るを知る経済（Sufficiency Economy）」という経済理念である。2002年に発表された第９次国家経済社会開発計画のなかで、「足るを知る経済」は「人間中心の開発」と並んで持続的な社会開発の基本理念と位置づけられた。

従来の開発は経済成長と同義で、生産と輸出の促進、外貨の獲得によって、マクロ経済の成長を目指すものであったが、「足るを知る経済」では外部依存型の経済成長を見直し、グローバル化がもたらす危機に対抗して、持続可能な開発をいかに進めるかを主要な関心とする［野田　2009：49-54］

この経済哲学に基づいて、ラーマ９世は土地と水を利用する複合農業の一例を紹介した。これは「新理論農業（New Theory Agriculture）」と呼ばれ、2000年代以降、「足るを知る経済」を宣伝する解説書や小冊子などで頻繁に言及されている。「新理論農業」では、３つのレベルに分けて農業開発を行う［PRIYANUT　2004：129］。第一が、家族レベルである。一世帯が４－５人の家族ならば、15ライ[1]（2.4ヘクタール）の土地が必要となる。土地の全体を３：３：３：１の割合で４つの区画に分け、30％を自給用の稲作に、別の30％は野菜や果物を栽培する菜園・果樹園に、さらに別の30％には深さ４メートルの溜め池を掘り、残りの10％を家屋や道路として用いる。単一作物に特化するのではなく、持続的な農業開発のために、多面的な活動を無理なく実施する必要があるとする。

アジア通貨危機という重大な社会・経済危機に直面し、その解決法を模索するなかで、新しい社会を目指す経済哲学を、他ならぬ国王が提唱したことに大きな意味があった。国民から絶大な支持を集めるラーマ９世が、テレビやラジオなどのマスメディアを通じて大々的に普及させたこのキーワードは、信頼の篤い国王が示した、タイの経済発展の理想のかたちとして、多くの国民にあるべき姿として受け入れられたといえる。

しかし理念的には国民のほとんどが賛同しても、現実に実践するかどうかは別の問題のようである。筆者が1999年以降継続的に調査を行っている東北タイのコーンケーン県のある農村でも、「足るを知る経済」という言葉を知らない農民はいないし、それが目指すべき理想である

ことに異論を唱える者はない。しかし、調査村で「足るを知る経済」の説く「新理論農業」を実践する者はあまり見られない。もちろん先に触れたとおり、東北タイでは、NGO や開発僧の指導のもと、また地域の篤農家が試行錯誤を繰り返しながら、複合農業や有機農業を実践したり、コメ銀行などに積極的に取り組んだりする村落や団体も少なからず存在する。だが1990年代末から2000年代の初めにかけて、テレビやラジオなどのマスメディアや、街中に無数に貼られたポスターなどでの大々的な宣伝活動に見合ったほどに、「足るを知る経済」が東北タイの村落に浸透している、あるいは村落経済を変容させたとはいいがたい。この時期にさかんに説かれた「足るを知る経済」は、人びとの暮らしを支える生活規範になったというよりは、むしろ一つの政策プログラム、スローガンとして見る方が現実に即しているだろう。このことは、2001年のタックシン政権成立以降の政治経済動向を重ねてみることでより明らかになる。

2-3. タクシノミクスとその含意

アジア経済危機のあと、2001年の総選挙でタイ愛国党が史上初めて単独過半数を占め、首相の座に就いたのがタックシン・シナワット（Thaksin Shinawatra）である［小田　2011：133-135］。タックシンは票田を地方の農民層に求め、北部や東北部の農民層を組織化することに成功して、かつてない強大な政権基盤を築き上げた。

タックシン首相が行った経済政策は、「タクシノミクス（Thaksinomics）」と称される。特徴の一つがデュアル・トラック政策（dual track policy）である。タックシンによると、タイが潜在的な国力を発展させるためには輸出の拡大と通貨の安定が不可欠で、それには外国資本の呼び込みが不可欠だが、外国資本の利益を得るのは都市部の一部のビジネスだけである。しかし、農村部の「草の根経済（*setthakit　rakya*）」は、機会さえ与えれば発展する潜在能力があるので、投資資金やマーケティングによって政府が支援しなければならないとする。都市部と農村部の二つの経済発展を両輪として国家経済の発展を目指すのがデュアル・トラック政策である。

このうち、農村部を対象にした「草の根経済」の振興策には次のようなものがある。まず「農民負債の元利返済猶予」を行った。タイ農業・協同組合銀行（BAAC）が農民に融資した分について、３年間元利の返済を猶予し、利子分（10％）を政府が負担した。また日本の大分県の取り組みをヒントにして、「一村一品運動」（OTOP, One Tambon One Product）を開始した。全国の7,394の行政村（tambon）から28,934品目にわたる OTOP 製品が生産され、当初の目標をはるかに超える売り上げを記録した。さらに「30バーツ医療サービス」という医療保険制度を開始した。これまで医療保険の対象外であった農民や自営業者、零細商人、主婦などを対象として、毎回初診料30バーツで、ほぼすべての治療を国立病院で受けられるようにしたもので、結果として全国民の95.4％を医療保険でカバーすることになった。いずれも農村部を企業体として捉え、農村の住民を積極的にグローバル経済に巻き込んでいく方策といえよう。

しかし、タックシンは株式売却をめぐる不正疑惑を発端として、2006年のクーデターによっ

て失脚した。クーデター後の王党派の政権は、タックシン時代への反動として、「足るを知る経済」を強調した。グローバル経済との繋がりを強めながら農村の経済開発を積極的に進めるタックシンの方策とは真逆に、国王が唱道した持続的で穏健な開発政策である「足るを知る経済」に振れ戻したことは、都市の中間層の支持を大きく集めた王党派の政治グループの性格を強く反映している。2007年のクーデターの首謀者らが策定した新憲法の是非を問う国民投票では、北部や東北部のほとんどで否定票が上回り、「足るを知る経済」を中心に据えた経済政策は、農村部に受け入れられなかったことが明らかとなった［WALKER 2012：4］。

国王の思想としての「足るを知る経済」に、多くの国民は共感する。しかし通貨危機以来の経済不安を乗り越えた2000年代以降の人びとの生活実感としては、「足るを知る経済」よりも「タクシノミクス」の方が農村経済に多くのインパクトを与えた。一村一品運動や、30バーツ医療サービスなど、農民たちはそこから直接の恩恵を受けたともいえる。現在でも東北タイの農民の多くがタクシン派を支持するとともに、反タクシン派の政権においても、タクシノミクスのいくつかの政策が引き継がれているのが現実である。理念として「足るを知る経済」を受け入れながらも、「タクシノミクス」に沿って生きざるを得ないのがタイ農民の姿である。では互いに異なった二つの理念のあいだにありながら、農民はいかなる実践によって生活を成り立たせているのであろうか。次章では東北タイの家計簿を手がかりに考察する。

3．東北タイの村落経済

3-1. 東北タイの概況

タイ王国（面積：513,000㎢キロ，人口：65,000,000人）は、中部、東北部、北部、南部の４つに分けられる。それぞれの面積と人口の比率は、表１のとおりで東北タイは面積も人口も、全国の３分の１を占める。だがGDPでみると、バンコクと中部に大多数が集中しており、東北タイは全国の11.2％ほどである。１人当たりGDPでは、バンコクのおよそ８分の１、全国平均の３分の１に過ぎない。

タイ国内における東北タイの貧しさは、自然環境の厳しさに起因する。東北タイの大部分を占めるコラート高原は降水量が少なく年間1,200㎜ほどで、５月から９月の雨季に集中する。大きな河川はなく、主たる生業であるモチ米の稲作は、灌漑施設の整った一部の地域を除き、もっぱら天水に頼った稲作が行われる。大規模な灌漑が行われ三期作も見られる中部や、伝統的な堰を用いた灌漑が行われてきた北部とは異なって、天水稲作が主流の東北タイは、タイ国内でももっとも貧しい地域とされている。

表１　タイの地域別 GDP

地域	面積（sq.km）（全国比）	人口（in thousands in 2010）（全国比）	GDP（millions of baht 2011）（全国比）	GDP per capita（2011）（全国比）
全国	513,120（100.0%）	67,595（100.0%）	11,120,518（100.0%）	164,512（100.0%）
バンコク	1,569（0.3%）	11,574（17.1%）	4,885,915（43.9%）	422,141（256.6%）
中部	102,336（19.9%）	11,374（16.8%）	3,042,324（27.4%）	267,480（162.6%）
東北部	168,855（32.9%）	22,965（34.0%）	1,114,945（10.0%）	48,549（29.5%）
北部	169,644（33.1%）	12,203（18.1%）	889,914（8.0%）	72,925（44.3%）
南部	70,715（13.8%）	9,479（14.0%）	1,187420（10.7%）	125,270（76.1%）

［データ出所：http : //www.nesdb.go.th］

3-2. 東北タイの村落経済の歩み

続いて、東北タイの村落経済の歴史を簡単にふり返る。1950年代まで東北タイの村落経済は自給的性格が強かった。多くの村では、牛車や徒歩で行けるほど近くに市場はなく、現金を使ってものを購入する機会は少なかった。日常的に現金が必要だったのは、照明として利用したたいまつや、祭りで共食するための牛肉を購入する程度であった。学費や税金を含めても年間の支出は1,000バーツを越えることはなかった。必要な現金は余剰米を売ることで、また牛や水牛などの家畜、ニワトリやアヒルの卵、農閑期に稲わらを使って生産するゴザなどを売ることで、零細な収入源としていた。一部の村人は行商で現金収入を得ていたほか、農作業や建築作業などでの賃労働の機会も農村内に見られた。農村の内側で作り出される、零細で雑多な副業による収入を、余剰の米から得られる農業収入と組み合わせることで、経済的な再生産を行っていたのが1950年代までの状況である［重冨　1995：169-172］。

1950年代ごろから、村外の労働市場に人を送り込むようになる。男性は南タイのゴム園などの農業部門、女性はバンコクでのサービス業や繊維産業が中心であった。この時期に出稼ぎに出たのは主に若年層であった。しかし多くの者は出稼ぎ先で結婚したあと子どもを連れて村に戻ってくるので、農村の人口減少は抑制された。都市では、年齢が高くなるほど就業機会が少なくなるとともに、当時は、農村にも帰村者を受け入れられるだけの土地の余裕があった。東北タイの相続慣行に従って、娘が新たな世帯をもつと、独立に必要な屋敷地農地を分与していた［重冨　1995：172-183］。

1950年代半ばよりケナフ、1970年代にはキャッサバが換金作物として栽培される。キャッサバは現在でも稲作よりも大きな現金収入源となっている。水田として利用できない水環境の悪い微高地で栽培され、追加的な農業収入をもたらした。またサトウキビ栽培は大きな土地で行われることが多く、これを契機として雇用労働が一般化した。サトウキビ畑の耕起はトラクターを所有する世帯に依頼することが多かった。また収穫や運搬についても、サトウキビは傷みが早く、短時間で作業を終わらせなければならないので、多くの栽培農家は雇用労働を用いた。このころから稲作についても賃労働が用いられるようになった。1970年代ごろから伝統的な労働交換の慣行である「ロンケーク（*long khaek*）」が衰退し、農作業に賃労働を用いるようになり、労賃の支払いのために現金が不可欠になっていった。

商品経済が村落社会に浸透し始めたのも1970年代ごろである。農業所得と非農業所得が上昇し、生活水準が向上した。それとともに家計支出も増加して、1970年代末にはオートバイやラジオ、テレビなどの消費財も農村部で見られるようになってきた。1980年代に米やキャッサバの国際価格が下落して農業所得は低下するが、失われた収入は非農業部門からの収入で補完された。このころから、多くの東北タイ農民にとって、農業以外の就業機会が欠かせないものになっていった［重冨1995：183-189］。

4．東北タイの家計簿

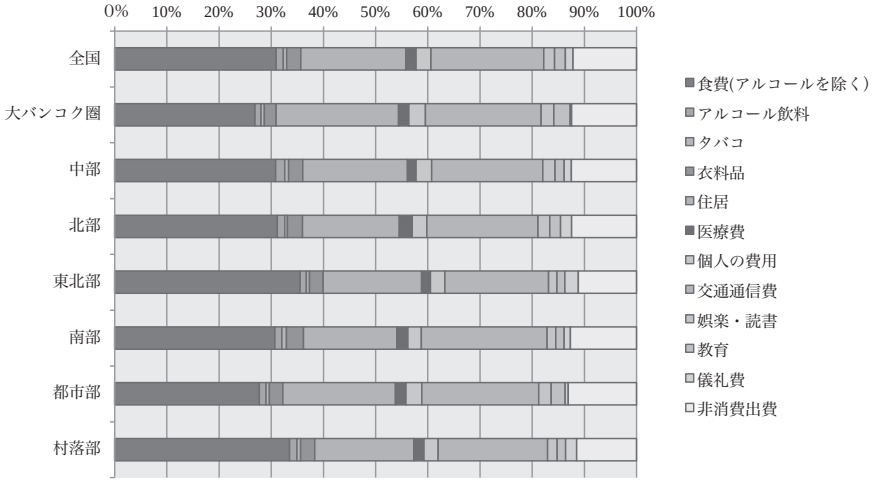
4-1. 全国の家計状況

まずは全国の家計状況の統計をみると［表２　タイの地域別月平均支出と収入，グラフ１　タイの地域別月平均支出の内訳、グラフ２　タイの地域別月平均収入の内訳］、支出では、バンコクとそれ以外の地方、特に北部・東北部とのあいだでおよそ２倍以上の格差があることに気づく。東北部、および農村部では食費の割合が少し高いが、それ以外の支出では大きな差はみられない。収入をみると、東北部はバンコクのおよそ３分の１である。さらに東北部では収入全体に占める農業収入の割合が低い（12.1％）ことにも注意が必要である。北部（17.2％）や南部（21.9％）と比べても、農業収入の割合が低いのは際立っている。このことは東北タイの人びとが自らを「農民」と自己規定することといかに関わりをもつのだろうか。次節では一つの農村を事例として取り上げ、分析を進めたい。

表 2　タイの地域別月平均支出と収入（2007年度）

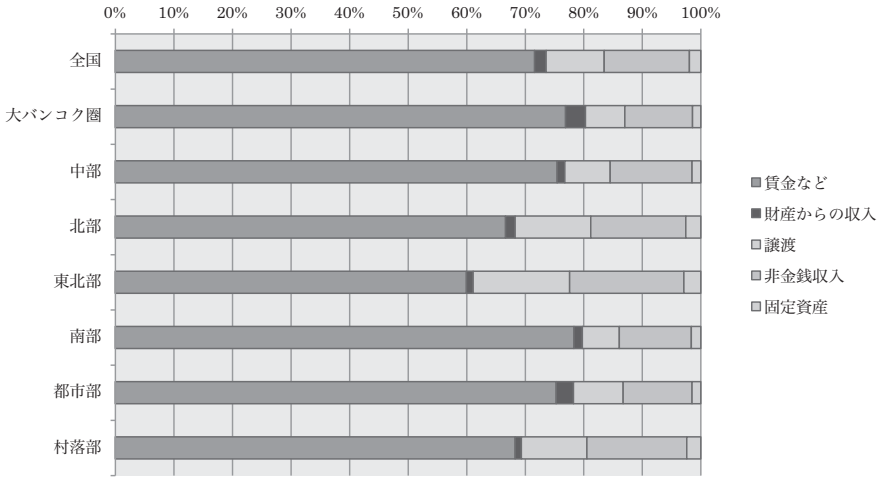
		世帯数(%)	平均世帯員数(人)	月平均支出	月平均収入
全国		100.0	3.6	14,500	18,660
地域	大バンコク圏	18.1	3.2	23,996	35,007
	中部	19.0	3.5	15,168	18,932
	北部	19.2	3.3	10,990	13,568
	東北部	31.0	3.9	10,920	12,995
	南部	12.7	3.8	15,875	19,716
都市と農村	都市部	18.5	3.4	20179	28,005
	農村部	63.4	3.7	11854	14,307

［データ出所：http : // web.nso.go.th］



グラフ 1　タイの地域別月平均支出の内訳（2007年度）

［データ出所：http : // web.nso.go.th］



グラフ 2　タイの地域別月平均収入の内訳（2007年度）

［データ出所：http : // web.nso.go.th］

4-2. 調査村のいくつかの家計簿

調査村は東北タイ・コーンケーン県の都市近郊農村 NK 村である。コーンケーン市から15㎞ほど離れたところに位置し、人口は751人、世帯数は141である。生業は主にモチ米稲作で、商品作物としてウルチ米、キャッサバやサトウキビを栽培し、スイギュウやウシ、ブタ、ニワトリ、アヒルなどの家畜を飼養している。また現金獲得のために、多くの世帯で賃労働を行っている。この NK 村において、2012年８月から10月にかけての雨季のおよそ３ヶ月間に、村人に家計の記録を依頼した。ミクロな状況を把握する前に、まずは４つのケースの概略を紹介する。Case1と Case2は比較的大きな農地を所有し、米以外の商品作物栽培を行っている裕福な世帯である。Case3は平均的な農地を所有している世帯、Case4は土地をもたない世帯である。

Case1：Mr. PS（50代男性）

表3-1　Case1の家計簿

家族	６人（未成年１人）
水田	35ライ（借地10）
畑	５ライ
車	１台
バイク	２台
家畜	ブタのみ

	月平均	日平均	割合
総収入	29,680	989	100%
賃金	16,266	542	55%
農業収入	13,414	447	45%
総出費	15,603	520	100%
食費	6,183	206	40%
アルコール	191	6	１%
タバコ	277	9	２%
衣料品	468	16	３%
日用品	1,030	34	７%
光熱費	2,047	68	13%
医療費	105	4	１%
乗り物購入費	969	32	６%
乗り物燃料費	814	27	５%
地域内交通	613	20	４%
通信	405	14	３%
教育	973	32	６%
農業－人件費	989	33	６%
農業－その他	491	16	３%
タムブン	46	2	０%

収入はその年に収穫した米を売る12月が最大で、出費は３月が最大である。農業収入のない時期は、日雇いの賃労働によって収入を得ている。同じ行政村にあるゴルフ場のキャディで収入を得ている。家計を記録していたおよそ３ヶ月の間は毎日休みなく、世帯員の誰か一人は必ず仕事に出るようにしていた。

農作物以外の農業収入としては、米ぬかの販売がある。精米機を所有しており、精米で出る副産物の米ぬかは、村人に販売されている。毎日120バーツから180バーツの収入が見込まれる。またブタ（１頭あたりおよそ2,000バーツ）やニワトリ（１羽あたりおよそ180バーツ）も飼育しており、村人に求められると売却している。

Case2：Mrs. NK（60代女性）

表3-2　Case2の家計簿

家族	７人（未成年３名）
水田	30ライ
畑	９ライ（サトウキビ）
車	なし
バイク	２台
家畜	なし

	月平均	日平均	割合
総収入	24,379	813	100%
農業収入	15,069	502	62%
農地の賃貸	1,724	57	7 %
送金	7,586	253	31%
総出費	41,773	1,392	100%
食費	4,817	161	12%
衣料品	459	15	1 %
日用品	352	12	1 %
医療費	988	33	2 %
個人費	646	22	2 %
燃料費	900	30	2 %
農業燃料	955	32	2 %
農業－肥料	12,621	421	30%
農業－人件費	2,414	80	6 %
農業－その他	16,367	546	39%
相互扶助	714	24	2 %
金貸し	345	12	1 %

収入はサトウキビの収穫がある３月が最大で、支出は田植えをする８月および稲刈りをする10月が多い。突然お金が必要になったときは、農業銀行・農業組合から借金をすることが多い。

畑がたくさんあり、商品作物の植え付けの時には、苗の購入などで多額の農業出費がある。だが商品作物から得られる収入も大きく、キャッサバやサトウキビ、ユーカリを収入源としている。経済的に余裕があるため、親戚などに金貸しをすることもしばしばである。バンコクで仕事をしている子どもが月に２度ほどの送金があり、世帯収入の３割を占める。

Case3：Mrs. SB（50代女性）

表3-3　Case3の家計簿

家族	７人（未成年２人）
水田	14ライ（借地10）
畑	なし
車	１台
バイク	２台
家畜	なし

	月平均	日平均	割合
総収入	14,442	481	100%
非農業収入	11,805	394	82%
送金	1,648	55	11%
借金	989	33	7 %
総出費	12,209	407	100%
食費	3,091	103	25%
光熱費	264	9	2 %
医療費	73	2	1 %
個人の物品	956	32	8 %
乗り物燃料費	537	18	4 %
農業－肥料	842	28	7 %
農業－人件費	1,187	40	10%
利子返済	462	15	4 %
野菜の仕入れ	4,838	161	40%

米の収穫が終わり、商品作物として栽培しているウルチ米を売る12月の収入が最大で、支出は田植えのために日雇いの賃労働に頼る必要のある８月がもっとも多い。

稲作のほか、市場で物売りをすることで収入を得ている。かつてはコーンケーン大学で清掃員として働き、定期的な収入を得

ていたが、子どもが結婚して孫の面倒を見るようになってから、清掃員は辞めてしまった。

毎朝午前３時ごろに村を出てコーンケーン市内の朝市で野菜を販売する。販売する野菜は、前日の午後に村近くの市場で仕入れることが多い。カニや小魚、空心菜などは村内で採集することもある。バンコク近くで働いている次男と、隣村に婚出した長女が田植え前などのお金が必要なときに送金してくれる。どうしてもお金が必要になると、不定期に借金をする。借金は、朝市近くの金貸しと、村内の金貸しの２箇所を主に利用する。

Case4：Mrs. BS（50代女性）

表3-4　Case4の家計簿

家族	４人
水田	10ライ（借地）
畑	なし
車	なし
バイク	１台
家畜	なし

	月平均	日平均	割合
総収入	7,325	244	100%
賃金	7,325	244	100%
総出費	6,541	218	100%
食費	4,384	146	67%
衣料品	660	22	10%
日用品	273	9	4 %
光熱費	576	19	9 %
医療費	62	2	1 %
通信費	335	11	5 %
相互扶助	202	7	3 %

４つのケースの中ではもっとも貧しく、農地は借地の10ライのみで、モチ米を作っている。収入が最も多いのは、稲刈りの時期で、この時期には日雇いの賃労働を毎日欠かさない。また出費が最も多いのは、田植えの時期の８月である。

突然お金が必要になったときは、日雇い労働をして稼ぐ。日雇いでは、田植え、草刈り、キャッサバの刈り入れなど、農業関係の仕事が多い。雇用するのは村内の知人で、親戚に雇われることはない。休日はほとんどなく、３ヶ月のあいだ、日雇いの賃労働をしなかったのは６日だけである。

５．考察

5-1. 賃労働ラップチャーンの意味

いずれの事例においても、収入の大部分を賃労働が占めている。賃労働はタイ語で「ラップチャーン（*rap cang*）」と呼ばれる。直訳すれば「雇用される」の意味で、農業労働、建築労働、工場労働、タクシーの運転、家事手伝いなど多様な業種が含まれ、田植えや稲刈りなどの農作業では日雇いでの賃労働が多く、工場労働や清掃業などでは月決めの賃労働が一般的である。

NK 村が、通勤兼業が可能な都市近郊に位置することもこの傾向をより強めている。近くに東北タイ随一の大都市コーンケーンがあり、建築業や清掃業での賃労働の需要は大きい。またコーンケーン市と NK 村の間を走る国道沿いには、魚網工場や靴工場が立地しており、NK 村

やその近隣農村から多くの労働者が朝働きに出て、夕方には帰ってくるという通勤形態で賃労働を行っている。NK 村の外れには、ゴルフ場が立地しており、キャディとして働く者も多い。また同じ村内で農作業を手伝うような農業に関連するラップチャーンも上の家計簿の詳細から見てとれる。

東北タイでは、かつて農繁期には労働交換が行われていた。伝統的な労働交換には３つの形態がある。「ロンケーク」は、たくさんの親戚や友人が作業の最終日に来て手伝うもので、たいてい午後の早い時間に作業を終わらせ、あとはホストが用意した食事と酒で歓談するものである。「ソーイカン（*soi kan*）」は「助け合う」の意味で、親しい親族や友人が必要に応じて作業の手伝いをするものである。人数は少ないが数日にわたって手助けが得られる。ロンケークとソーイカンでは労働への返礼は前提されていない。一方、「アオレーン（*ao laeng*）」では、受けたら返すという互酬性のルールが認識されているが、労働量の均等化はさほど追求されない［重冨　1996：112］。

こうした伝統的な労働交換の特徴は、名目的には、相手への無償の援助を標榜するという点である。そのため親族や友人などを対象としており、毎年の交換相手はさほど変わらない。しかし賃労働のラップチャーンは対価を目的としたもので、雇用主と労働者のあいだの人間関係は重要ではない。「ラップチャーンに誘われたときは断っても良いが、ロンケークを頼まれると断りにくい」［重冨　1996：121-122］と言うように、労働交換には人間関係が強く影響を及ぼしている。

労働交換がラップチャーンに置き換わっていった原因にはいくつか考えられる。第一に、労働交換を必要とする人びとが少なくなったということである。農村部において、土地当たりの人口が増加し、市場経済が浸透するなかで、土地をわずかしかもたない人びと、または土地をもたない人びとが出現している。もはや農村では労働力が農地に比して過剰であり、労働力を農業外のセクターに売らなければ経済的な再生産は不可能になっている。第二に、商品作物の導入や都市での労働機会が増えることで、稲作の作業適期が短くなってしまい、労働交換による労働力の確保を気長に待っていられなくなった。労働交換では、それに関わる複数の世帯の農地で順番に作業を行っていくので、単独で作業をするよりはるかに長い時間がかかってしまい、それでは他の労働機会を失うことになってしまう。第三にトラクターやコンバインなど農業の機械化によって、かつてのように稲刈りなどで大量の労働力が不要になったことも労働交換の消滅の一因であろう。

さらに、タイに見られる人間関係への配慮が、逆に労働交換の衰退を促進したともいえる。商品作物の栽培に対して、無償の労働を依頼することへの躊躇がそれに当たる。自家消費を目的とした米の栽培とは異なって、最初から売却して利益を得ることを目的として栽培する商品作物は、植え付けから刈り取りまで多くの労働力を必要とするが、現金を得ることが目的の農

業に対して、無償で労働を提供してもらうことは適切ではないと考えるのである。これは鶴田の指摘する「気づかいの文化」[鶴田　2005：177] の一つの表れといえよう。タイでは他者に対して「遠慮する（*krengcai*）」ことは美徳とされ、対面的関係における礼儀正しさから互酬的な労働や贈与の交換にいたるまで、日常生活のさまざまな局面において「気づかいの文化」は立ち現れる。自らの利益のために、「助け合い」の精神に基づく他者の無償労働を利用するよりは、現金を支払うことで労働力を得る方が、最終的に得られた利益を遠慮なく享受することができるのだろう。こうした複合的な理由により、無償の労働交換が賃労働のラップチャーンに置き換わっていったのである。

かつてラップチャーンは、農村での労働力の剰余である、土地なし農民が従事したものである。しかし、現在では、農地の有無に関わらず、農村での現金獲得において重要な役割を果たすようになっている。家計簿から収入源をみるかぎり、彼らは農業によって収入を得ているのではなく、もはや賃金労働者としてその経済生活を成り立たせているのである。

5-2. 収入の多様化

次に指摘できる特徴は家計収入の多様さである。ラップチャーン以外にも、農業部門と非農業部門から多様な収入経路がみられる。

商品作物を栽培すると、収穫時に大きな収入を得ることができる。Case2の世帯は、サトウキビを作っているが、ほかにもキャッサバやユーカリを売却することで、時に応じて数万十数十万バーツの収入を得ることができる。ただし商品作物の栽培には、広い土地と初期投資が不可欠である。そのため広い農地をもつような余裕のある農民でなければ商品作物の栽培は難しい。たとえば、大きな畑地をもつ Case2の世帯は、賃労働ラップチャーンをいっさい行っていない。商品作物を大規模に作っている場合は、そこからの収入だけで十分に収入が得られるのである。

また、経済的に余裕がある世帯では、金貸しもみられる。NK 村の金貸しは、利子が20％で、一か月以内の返済が求められる。１度に1,000バーツ程度の少額を貸し付けることが多く、村人の日常生活における小さな不足分を補っている。

Case1の世帯は、精米機を所有しており、精米の副産物である米ぬかの販売で、一日当たり120～130バーツの収入を得ている。NK 村には精米機が４台あるが、いずれも他の村人が精米をするために精米機を利用するのは無料である。無料で精米する代わりに、精米でできた副産物の米ぬかと胚芽は、精米機の所有者のものとなるのが NK 村のしきたりである。米ぬかは、ブタやアヒル、ニワトリの飼料に混ぜて用いると、より早く大きく肥育することができる。NK 村の精米機の所有者は、みなブタとニワトリ、アヒルを飼育しており、それらは必要に応じて主に村内で売却される。ブタは重さによって一頭あたり2000～7000バーツほど、ニワトリは150～200バーツほどの収入になる。

Case3はコーンケーン市の市場で野菜を売って生計を立てている。彼女は、村近くの市場で安く大量に仕入れたものを売るほか、村の池や田んぼなどで採取してきたものも同様に販売する。売り上げは日によって左右されるが、一日当たり300-1000バーツの収入が見込まれる。

ほかにもゴザづくり、シルクや綿の織物も見られるが、多くは自家消費のために作られている。これらはかつて多くの家庭で作られていたものの、近年は作らない家庭も多く、機会があれば販売する。頻繁な収入源とはいえないが、シルクの織物ならば１枚当たり1500～2000バーツの収入になる。

また土壌に含まれた塩分を抽出して食塩を作ることも伝統的に行われてきた。土壌に塩分が多く含まれる東北タイでは、乾季になると塩分が地表に浮かび上がって結晶化する。白く塩が付着した表土を擦り取って、水で煮立てながら塩分を抽出する。最近でも、村内の２～３世帯が乾季に塩作りを行っており、これらは同量の米と交換される。

他にも家畜のウシやスイギュウ、ブタの売買、大工、散髪、服の修理、バイク修理も村内でみられる経済活動である。

ラップチャーンや米作りだけではなく、多様な収入源を保持しているのが現代の農村経済の特徴である。それらの多くは自給自足の生産活動が基盤にあり、余剰分だけ売却するという形をとるため、けっして大きな収入が得られるわけではない。しかし、多様な収入の経路を柔軟に保持することで、リスクを回避し、収入の安定性を増すことができる。こうした状況を前にすると、NK村の人びとを、単純に「農民」と呼ぶことも、「労働者」と呼ぶことも難しく、多様な収入経路に支えられて生きる様子がうかがえる。

5-3. 食の二重性

支出に関してみると、農業に関わる出費は非常に大きい。土地をもたず賃労働をする側であるCase4を除けば、肥料や燃料、ラップチャーンの賃金のため多くの支出がなされている。農業支出の次に多いのは食費である。

先に全国統計をみた際に、東北タイでは食費の占める割合が他地域に比べて大きいことを指摘した。４つのケースの家計簿から、１人当たりの月平均食費を算出すると、ケースごとに、それぞれ1,031バーツ、688バーツ、442バーツ、1,091バーツとなっている。NK村では、主食はモチ米で、それらは自給しているので、お金がかからない。しかし、副食の状況は異なっている。森や田んぼで採集した野菜やキノコ、昆虫、魚介類を副食として家庭で調理して食べることもあるが、村内にある惣菜屋で、スープやソムタム（パパイヤのサラダ）などの副食を買ってきて食べることが増えている。また小さい子どものいる世帯では、菓子類の出費も多い。Case3の世帯では、７歳の子どもが毎日のように10～20バーツを使って菓子を購入している。村内のミニマートでは、テレビで盛んに宣伝されているスナック菓子やドリンク類が売られており、町まで遠出をしなくとも村の中でそれらを買うことができる。主食や小さな副食だけだ

とさほどお金はかからないが、それ以上のものを求めると多くの現金が必要となる。その「それ以上のもの」、つまり必要最低限を超えた部分は、どれほど経済的に余裕があるかによって規定される。そのため、お金がないときには自給したもち米だけでやり過ごす。余裕があれば、おかずの種類が増える。つまり、自分で作った米を食べて生活を維持し、その先の楽しみの部分をお金で購入しているといえる。

このことは、海外への出稼ぎで得たお金の使いみちとも共通する。東北タイでは、1980年代に中東に出稼ぎに向かう人びとが多く見られた。出稼ぎによって一時的には収入が増加するが、その収入によって農地を拡大したり、農機具を購入して農業の拡大再生産をしたという例はNK村では非常に少ない。出稼ぎで得られた臨時収入の多くは、ステレオやテレビ、冷蔵庫、オートバイなどの消費財の購入に回され、余裕があれば住居を改築したり、自動車を購入したりした［cf.鈴木1993：107-109］。また農業振興のため貸付を行うタイ農業・農業協同組合銀行（BAAC）でも、貸付金の多くが、家屋の新改築や電化製品の購入に用いられ、新たな消費文化の欲求を満たすための資金に借金が充てられているのが現実である［赤木　2000：6］。

最低限の生活を支える部分は稲作を中心とした農業で賄う。その枠に収まりきらないような新たな欲求を満たすための資金獲得が賃金労働である。賃金労働で得られた現金は、たいてい消費に回されてしまうため、現金の蓄積はほとんど行われない。いわば宵越しの金はもたないような「その日暮らし」である。こうした「その日暮らし」のスタイルを変革するには、「資本の蓄積」という経済実践が不可欠であろう。たとえば、大規模に商品作物を生産する世帯では、植え付け時に大きな投資が必要になるため、資本の蓄積が不可欠である。またホワイトカラーとして都市部で賃金労働を行う場合は、月ごとの給与が銀行口座に支払われるため、賃金は自動的に蓄積される。しかし商品作物の生産には大規模な土地が必要であるし、ホワイトカラーとして雇用されるには高度な教育が不可欠である。そのため、そうした機会をもたない多くの村人は、手持ちの農地で作った米を食べ、得られたわずかなお金で買える分だけのおかずを買って、生活に彩りを与えている。

6．結論

第2章で「足るを知る経済」と「タクシノミクス」の違いと村落への浸透の状況について言及した。NK村の多くの人びとは、国王が提唱する「足るを知る経済」を理念としては受け入れながらも、「タクシノミクス」によって自らの暮らしが良くなったと考える。一部の篤農家を除けば、みずからの農業活動を「足るを知る経済」の新理論農業との関連で捉える者は皆無である。伝統的な労働交換から賃労働ラップチャーンへの移行、また収入における賃金の比重の増加は、現代のタイ農村における現金経済の重要性、また経済合理主義の優先の表れといえ、そうした要素は「タクシノミクス」との親和性が高い。

しかし「タクシノミクス」のデュアル・トラック政策が謳ったように、農村経済は華々しく発展したといえるだろうか。一村一品運動の成功例を別にすると、多くの村落では単に収入源が多様化したに過ぎない。多角化した収入源によって経済的なリスク回避の可能性が高まったに過ぎないだろう。アジア経済危機以降に大きな注目を集めた「足るを知る経済」が、外部からのインパクトを最小限に抑え、自律的な経済を目指したものであったことを考えるならば、農村経済の現実はむしろ「足るを知る経済」が描いたものに近い。

そもそもタイ農村において、農業収入がそれ以外の収入を下回るのは新しい現象なのだろうか。実は、古くから農業収入だけでは生活ができなかったようである。1930年代の調査によると、東北タイ農村では収入全体の43％が農村内の副業、つまり非農業収入によるものであった。同じ時期に、中部タイでは、30％、南タイでは55％、北タイでは57％が副業部門での収入であった［重冨　1995：163-164］。1980年代の東北タイ農村の調査では、農業収入は全体の40％、米に限ると20％と推定されている。また1990年代のラオス・ヴィエンチャンの家計調査では、農業収入の割合は25～50％程度である［海田　1999：54-55］。一見すると、農業のみで生計を立てる純粋な農村のように思えるが、現金経済に占める農業の重要度はかつても今もさほど大きくはなかったことに気づかなければならない。

こうしたタイ農村の非農業収入を支えているのは、ラップチャーンと呼ばれる賃金労働であり、またその他の些細な農村内の副業の組み合わせである。織物やゴザづくり、塩づくり、野菜の採取など、さまざまな活動を組み合わせながら、小さな現金の積み重ねが可能になる。「足るを知る経済」の新理論農業が想定した、稲作と果樹園、養魚地を組み合わせた多角経営とはかたちは異なるが、多角的な農村経済の実践例が、NK 村の多様な収入経路からうかがえる。

多角的な収入源から得られた小さな現金は、多くの場合すぐに消費に回される。ときに大きなお金が必要な場合には、牛や水牛などの家畜を売り払うか、年に一度の米の収穫時に支払われる。日常的な支出は、日々の活動から捻出し、非日常の支出はその蓄積からではなく、それに対応した大きな収入を作りだすことで対処する。このような、いわば「その日暮らし」を可能にしているのは、伝統的な稲作に他ならない。

東北タイは降雨が不安定で土地も貧しいといわれるが、それでも食べられなくなるほどの飢饉に襲われることはほとんどない。現在の村人に尋ねても飢饉の記憶はみられない。貧しいながらも、少なくとも食べることは可能なのである。そのため、たとえバンコクに出稼ぎに出ても、職を失うと、村に戻ってくる。村に戻ると、田んぼがあり、米を食べることができる。前章では、自給した主食を食べ、購入した副食を楽しむという「食の二重性」を指摘したが、こうした二重性では、村内での副食の商品化といった側面と同時に、主食の位置の不変性にも注意が必要であろう。

東北タイの農民は、自らを「*caoban*」あるいは「*caona*」と呼ぶ。前者は「村人」、後者は「田

んぼの人」である。工場やゴルフ場での賃金労働で現金を稼いでいようとも、それでも彼らは自らを「村住みの農民」と自己規定する。彼らの生活の基盤が、稲作によって維持されていることを強く感じているからであろう。

繰り返しになるが、NK 村の人びとは、「タクシノミクス」の恩恵を実感するが、「足るを知る経済」は理念しかわからないと語る。しかし上で見たような村落の経済生活を見るかぎり、彼らは「足るを知る経済」の原初的なかたちを、気づかぬままに実践しているともいえるだろう。

ある村人は子どもが中等教育を終えたのをきっかけに、それまで定期的な収入のあった清掃人の仕事を辞めてしまった。毎日村で過ごして、かわいいウシを世話するのだという。また、ホテルで寿司職人をしていた別の村人も、母親の病気をきっかけにホテルでの仕事を辞めて、いまでは村で母の介護をしながら、町の市場の屋台で寿司を細々と売っている。こうした人びとの姿を見ていると、せっかくの収入源を失って、これからの生活をどうやって成り立たせるのか不安になってしまうが、彼らはそうは考えない。まずは稲作がある。そして、それこそが彼らの生活そのものである。生活を豊かにするために、さまざまな現金獲得活動も行い、そのうちの一つがラップチャーンである。得られる現金の多さで判断すると、彼らは「賃金労働者」であろうが、それだけでは現実を捉え損なってしまう。あるいは、同じ生業として、賃金労働と稲作の二つを並置するという視線にこそ問題があるのだろう。稲作は彼らにとっての生活であって、けっして他の経済活動と並べられるような等価のものではありえない。現代的な環境のなか、現金経済がいかに浸透しようとも、「農民」であることの強靱さは揺るがないのである。

参考文献

赤木攻　2000「序章　東北タイ（ノーンクン）」赤木攻・北原淳・竹内隆夫（編）『続・タイ農村の構造と変動：15年の軌跡』，勁草書房，pp.5-9.

ELSON, Robert E. 1997 *The End of the Peasantry in Southeast Asia : Social and Economic History of Peasant Livelihood, 1800−1990s,* Basingstoke : Palgrave Macmillan.

海田能宏　1999「小農民の世界―東南アジア大陸世界論―」坪内良博（編）『〈総合的地域研究〉を求めて：東南アジア像を手がかりに』，京都大学学術出版会，pp.47-73.

野田真里　2009「タイ『足るを知る経済』と持続可能な開発：「貪欲経済」の終焉とグローバル化時代の内発的発展に向けて」田島英一・山本純一（編）『協同体主義―中間組織が開くオルタナティブ』，慶應義塾大学出版会，pp47-73.

小田哲郎　2011「タイにおける『足るを知る経済』思想に基づいた農村開発事業」『農村計画学会誌』vol.30 no.1, pp.60-63.

PRASOPCHOKE Mongsawad 2010 ”Sufficiency Economy : A Contribution to the Theory of Development”, *Asia−Pacific Development Journal,* vol.17 no.1, pp.123−143.

PRIYANUT Piboolsravut 2004 ”Sufficiency Economy”, *ASEAN Economic Bulletin,* vol.21 no.1, pp.127−134.

シューマッハー, E. F. 1986『スモール　イズ　ビューティフル』，講談社.

重冨真一　1995「東北タイ農村における就業構造の展開：一農村からみたタイ戦後経済史」，水野広祐（編）『東南アジア農村の就業構造』, アジア経済研究所，pp.163-210.

重冨真一　1996「タイ農村のコミュニティ：住民組織化における機能的側面からの考察」,『アジア経済』vol.37 no.5, pp.2−26.

末廣昭　2009『タイ　中進国の模索』, 岩波書店.

鈴木規之　1995『第三世界におけるもうひとつの発展理論：タイ農村の危機と再生の可能性』，国際書院.

鶴田格　2005「東南アジアのモラル・エコノミー：中部タイの商業的稲作村からの一試論」,『農林業問題研究』no.158, pp.176−179.

WALKER, Andrew 2012 *Thailand’s Political Peasants : Power in the Modern Rural Economy,* Madison : The University of Wisconsin Press.

山本博史　2011「タイ―民主主義の行方」『経済貿易研究』37号，pp.133-148